

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高(千円)	2,107,836	2,184,621	4,225,478
経常利益(千円)	319,679	361,485	517,087
四半期(当期)純利益(千円)	157,623	188,885	316,208
四半期包括利益又は包括利益(千円)	158,157	192,064	317,346
純資産額(千円)	2,621,242	2,972,385	2,780,431
総資産額(千円)	4,870,300	4,930,791	4,996,345
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.62	42.69	71.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.8	60.3	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	409,267	98,626	809,413
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	205,714	151,911	346,018
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,602	306,702	7,616
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,342,797	2,265,637	2,625,625

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.39	22.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成26年7月15日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果流通業界では、小売業の食料品販売額が概ね前年並みで推移いたしました。また、IT関連投資に関する国内売上高につきましては前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、将来に向けた持続的成長の礎を築きあげるべく、イーサポートリンクシステムVer.2の開発、生鮮MDシステムの導入拡大、研究開発活動のほか、戦略性を高める組織変更を行い、営業機能の集約による効率的な営業活動を実施し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

以上の結果、主にシステム事業における運用保守費や減価償却費の減少などにより、売上高は21億84百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は3億56百万円（同11.4%増）、経常利益は3億61百万円（同13.1%増）、四半期純利益は1億88百万円（同19.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、組織変更に伴い、システム事業及び業務受託事業が負担する費用が前年同期と比べ減少しております。

（システム事業）

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続すると共に、近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応を目指し、イーサポートリンクシステムVer.2の開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が伸びました。

以上の結果、売上高は11億53百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は5億32百万円（同28.2%増）となりました。

（業務受託事業）

既存業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を向上するための取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は9億36百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は3億79百万円（同14.3%増）となりました。

（農産物販売事業）

集荷数及び販売数の拡大を図り、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は94百万円（前年同期比160.9%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて65百万円減少し、49億30百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。

内訳としては、流動資産が29億29百万円（同7.1%減）、固定資産が19億96百万円（同8.7%増）、繰延資産が4百万円（同21.9%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、売掛金が1億56百万円増加した一方、現金及び預金が3億59百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が1億92百万円増加した一方、ソフトウェアが12百万円減少したことによるものです。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億57百万円減少し、19億58百万円（同11.6%減）となりました。

内訳としては、流動負債が9億72百万円（同13.3%減）、固定負債が9億85百万円（同9.9%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、短期借入金が1億30百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、社債が30百万円、長期借入金が59百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億91百万円増加し、29億72百万円（同6.9%増）となりました。

この結果、自己資本比率は60.3%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益を1億88百万円計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比して77百万円減少し、22億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は98百万円（前年同期は4億9百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を3億60百万円、減価償却費を57百万円計上したこと、売上債権の増加額を1億62百万円、法人税等の支払額を1億14百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億51百万円（前年同期は2億5百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億6百万円（前年同期は30百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額1億30百万円、長期借入金の返済による支出76百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	4,424,800	-	2,721,514	-	620,675

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フレッシュMDホールディングス株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル7階	1,672,800	37.80
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都中野区中央一丁目38番1号 住友中野坂上ビル15階	333,300	7.53
全日本ライン株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	195,600	4.42
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	188,300	4.25
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号	166,700	3.76
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	111,100	2.51
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	111,100	2.51
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	東京都渋谷区代々木一丁目55番14号	105,000	2.37
ファルコン投資事業組合	東京都港区芝三丁目43番5号 三田加藤ビル3階	97,800	2.21
堀内 達生	東京都豊島区	70,000	1.58
計	-	3,051,700	68.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,424,400	44,244	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,424,800	-	-
総株主の議決権	-	44,244	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,685	2,065,691
売掛金	272,267	429,073
有価証券	199,940	199,946
商品及び製品	341	8,253
仕掛品	18,846	7,854
原材料及び貯蔵品	16,477	6,164
その他	221,661	213,979
貸倒引当金	965	1,011
流動資産合計	3,154,254	2,929,950
固定資産		
有形固定資産	434,341	420,917
無形固定資産		
ソフトウェア	104,452	92,434
ソフトウェア仮勘定	956,134	1,148,662
その他	15,971	11,543
無形固定資産合計	1,076,558	1,252,640
投資その他の資産		
その他	390,452	387,808
貸倒引当金	64,731	64,795
投資その他の資産合計	325,721	323,013
固定資産合計	1,836,622	1,996,570
繰延資産	5,469	4,269
資産合計	4,996,345	4,930,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,206	1,935
短期借入金	135,000	5,000
1年内償還予定の社債	110,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	147,192	130,392
未払法人税等	123,720	180,125
賞与引当金	-	128,347
その他	600,705	446,645
流動負債合計	1,121,824	972,446
固定負債		
社債	220,000	190,000
長期借入金	328,344	268,348
退職給付引当金	304,185	312,696
資産除去債務	39,407	42,594
その他	202,153	172,320
固定負債合計	1,094,090	985,959
負債合計	2,215,914	1,958,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	563,904	375,018
自己株式	-	109
株主資本合計	2,778,285	2,967,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,145	5,324
その他の包括利益累計額合計	2,145	5,324
純資産合計	2,780,431	2,972,385
負債純資産合計	4,996,345	4,930,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
売上高	2,107,836	2,184,621
売上原価	1,188,473	936,897
売上総利益	919,363	1,247,724
販売費及び一般管理費	599,342	891,316
営業利益	320,020	356,407
営業外収益		
受取利息	328	422
受取配当金	496	496
業務受託料	3,300	-
投資事業組合運用益	5,325	12,814
その他	2,563	430
営業外収益合計	12,013	14,164
営業外費用		
支払利息	9,550	6,533
その他	2,804	2,551
営業外費用合計	12,354	9,085
経常利益	319,679	361,485
特別利益		
固定資産売却益	532	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	532	0
特別損失		
減損損失	-	511
その他	573	84
特別損失合計	573	596
税金等調整前四半期純利益	319,637	360,889
法人税等	162,014	172,004
少数株主損益調整前四半期純利益	157,623	188,885
四半期純利益	157,623	188,885

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,623	188,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	3,178
その他の包括利益合計	534	3,178
四半期包括利益	158,157	192,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,157	192,064

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319,637	360,889
減価償却費	126,469	57,483
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,796	8,510
賞与引当金の増減額(は減少)	-	128,347
貸倒引当金の増減額(は減少)	157	110
受取利息及び受取配当金	824	918
支払利息	9,550	6,533
繰延資産償却額	1,172	1,200
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
減損損失	-	511
有形固定資産除却損	-	80
有形固定資産売却損益(は益)	532	-
売上債権の増減額(は増加)	24,525	162,683
たな卸資産の増減額(は増加)	36,163	13,393
仕入債務の増減額(は減少)	26,037	24,613
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,350	17,146
その他の固定資産の増減額(は増加)	228	539
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,490	190,468
その他	8,599	12,381
小計	423,225	218,614
利息及び配当金の受取額	824	918
利息の支払額	9,353	6,232
法人税等の支払額	5,429	114,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,267	98,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,419	19,844
有形固定資産の売却による収入	690	-
無形固定資産の取得による支出	201,983	150,584
敷金及び保証金の差入による支出	305	2,607
敷金及び保証金の回収による収入	203	724
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	10,100	20,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,714	151,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	130,000
長期借入金の返済による支出	16,800	76,796
社債の償還による支出	40,000	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,802	39,797
自己株式の取得による支出	-	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,602	306,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,951	359,987
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,846	2,625,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,342,797	2,265,637

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、当期首における組織変更の一環として、システムの開発・保守・運用の機能を整理・統合する目的で、システム担当部門の再編を行いました。この組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来売上原価に含めて表示していた一部のシステム関連費用を、販売費及び一般管理費として計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が197,090千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度まで組替えすべき金額を合理的に把握することが実務上不可能であったため、過去の四半期連結財務諸表の組替えは行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
給与手当	217,398千円	281,404千円
退職給付費用	10,499	13,062
賞与引当金繰入額	-	65,144
貸倒引当金繰入額	116	110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	2,242,825千円	2,065,691千円
有価証券勘定	99,972	199,946
現金及び現金同等物	2,342,797	2,265,637

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,126,937	944,640	36,257	2,107,836	-	2,107,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,574	3,833	4,932	11,340	11,340	-
計	1,129,512	948,474	41,189	2,119,176	11,340	2,107,836
セグメント利益又は 損失()	415,552	332,207	21,715	726,044	406,023	320,020

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 406,023千円には、セグメント間取引消去6,479千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 412,503千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,153,635	936,380	94,605	2,184,621	-	2,184,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,129	3,666	5,588	11,385	11,385	-
計	1,155,765	940,047	100,193	2,196,006	11,385	2,184,621
セグメント利益又は 損失()	532,583	379,770	22,435	889,918	533,511	356,407

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 533,511千円には、セグメント間取引消去6,629千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 540,140千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、また、認められるものについては、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円62銭	42円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,623	188,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,623	188,885
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,800	4,424,780

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。